

委員會行政視察報告書

* 視察報告書の充実を図るため、視察時の質疑応答事項等も記載してください。視察者個々の所感は別途作成し添付してください。

民生福祉常任委員会行政視察報告書

織川 貴司

- ・期 間 令和元年 7月 24 日（水）
- ・視 察 先 大阪府八尾市（八尾市立病院）
- ・視察事項 「市立病院の経営健全化について」
- ・内容及び成果

八尾市立病院は、平成 16 年に現在の敷地に新病院を開設し、同時に平成 11 年に制度化された PFI 事業の国内初となる運営型を導入した。民間のノウハウを活用し効率的に事業を行うため、民間企業 4 社による特別目的会社（SPC）「八尾医療 PFI 株式会社」と契約し、医療及び患者サービスの向上、コスト削減への取り組みを開始した。そして、平成 21 年 2 月には八尾市立病院改革プランを制定し、同年 4 月より地方公営企業法の全部適用へ移行し、この年を改革元年と位置付けた。

以上のとおり、全国に先駆けて PFI 事業を導入したことにより、公・民の協働による維持管理運営を行った結果、平成 23 年度決算から黒字に転換し、今まで連続で黒字決算を維持している。特に、従来の委託型運営との違いとして、八尾市立病院は診療局、看護部、事務局、SPC に分けて業務を行ったことが成果につながったと考える。個人的には、高度医療機器の整備と医師確保に取り組んだ結果が成果を上げたと思っている。医療機器は公益で使用するべきだ。

- ・期 間 令和元年 7月 25 日（木）
- ・視 察 先 三重県名張市（議会事務局）
- ・視察事項 「農福連携（障害者アグリ雇用推進事業）について」
- ・内容及び成果

農業関係者、福祉関係者、学識教育者、そして地域をまとめる行政が連携し、国庫補助を受け、平成 21 年 2 月に「障害者アグリ雇用推進協議会」が設立された。

当初の 3 年間は国庫補助事業として取り組み、その後、継続の必要性が高いことから市の委託事業として継続となった。障害者を手助けする「ジョブトレーナー」を養成し、その人数は現在 10 名程度で、就労支援を行っている。

障害のある人が社会構成員の一人として、自立した生活を営むために必要なことを、農業を通じて学び、スキルアップの訓練をするとともに、障害のない人にもこの活動に参加してもらい、互いの人生を分かちあい重ね合わせることにより誰もが生き生きと暮らすことができる地域づくりに努めている。

私は、名張市が障害者人材センターを設立して、職員 3 名体制で活動していることに感銘を受けた。当市も率先して設立を目指してほしいと願う。

最後に、障害のある人たちの力も借りて、農業の就労人口を増やすことで、農業の活性化につながることを希望する。

民生福祉常任委員会 先進地行政視察報告書

2019年 9月12日
議員 久慈 年和

1. 調査年月日 2019年 7月24日（水）～26日（金）
2. 目的地と調査項目
 - ・目的地 7月24日（水） 大阪府八尾市
調査時間 15時00分から16時30分
研修項目 (1) 市立病院の経営健全化について
 - ・目的地 7月25日（木） 三重県尾張市
調査時間 1時30分から3時00分
研修項目 (1) 農福連携 障害者アグリ雇用推進事業について
3. 日 程 別紙、民生福祉常任委員会行政視察行程を参照
4. 調査報告書

＜大阪府八尾市＞

市立病院の経営健全化について

- ・目的地 7月25日（木） 三重県尾張市
調査時間 1時30分から3時00分

＜行政視察項目概要＞

大阪府の中央部東寄りに位置し、西は大阪市に、南は大和川を境として松原、藤井寺両氏と東南部の柏原市に、東は生駒山地を境にして奈良県と隣接している。

八尾市の人口（令和元年4月1日現在）

総数 266,593人（外国人含む）

世帯数 124,514世帯

高齢化率 31.6%

産業別就業人口

第一次産業 983人 構成比 0.9%

第二次産業 31,799人 構成比 28.14%

第三次産業 72,173人 構成比 63.9%

分類不能 8,052人 構成比 7.1%

合計 113,007人

都市宣言等 (1) 世界連邦平和都市宣言

(2) 交通安全都市宣言

(3) 非核・平和都市宣言

(4) ゆとり宣言（決議）

(5) 環境宣言（決議）

(6) 健康都市宣言（決議）

議員定数	28名
議員報酬等	議 長 700,000円
	副議長 650,000円
	議 員 610,000円
	市 長 1,010,000円
	副市長 870,000円

【市立病院の経営健全化】

【地方公営企業法の全部適用・PFI事業の導入】

平成21年度の地方公営企業法全部適用への移行

平成16年度から導入したPFI事業の効果などにより、「平成21年度に減却償却前収支の黒字化」、「平成22年度に資金収支の黒字化を達成」、「平成23年度に純利益」を実現し、診療科の充実を図るとともに、平成26年度までの4年連続で純利益を確保していた。

病院の役割、機能として、

- ・地域の中核都市として、地域の各機関や医療従事者と連携を深めながら、八尾市全体の医療水準の向上に貢献している
- ・救急医療、周産期医療、小児医療などの政策医療分野を確保している
- ・がん、脳卒中、急性心筋梗塞など高齢者を中心とした医療ニーズが益々高まると予想される疾病に対する診療を提供することにより、地域医療に貢献している
- ・災害発生時においては、医療救護活動の拠点となる市災害医療センターとして、市内の災害医療協力病院などと連携しながら、医療活動を実施している

＜行政調査の感想＞

経営形態の見直しや医師確保の取り組み等の詳細は、詳しく視察で確認できなかったが、医療現場を紹介され、初めて医師が使用している医療機器や薬剤部門の自動化などを見学できた。

普段、見ることができない医療現場を視察できた。

是非、十和田中央病院でも医療機器の見学ができれば、病院に対する見方も変わる可能性があると感じた。

＜三重県尾張市＞

農福連携（障害者アグリ雇用推進事業）について

- ・目的地 7月25日（木） 三重県尾張市

調査時間 10時00分から 11時30分

研修項目 (1) 農福連携（障害者アグリ雇用推進事業）について

説明員 田中資三（もとみ） 福祉子ども部障がい福祉室長

水本清知 名張市障害者人材センター障害者就労支援員

三重県の西部、伊賀盆地の西南部に位置し、北東部は伊賀市、津市に、他の二方は奈良県に接している。大阪へは約60km、名古屋へは約100kmで、近畿中部両圏域に含まれている。桔梗が丘開発で、爆発的に人口が増加し、昭和56年には人口増加率が7.8%と全国一を記録した。現在の人口は、78,500人余りです。

名張市の人口（令和元年7月1日現在）

総数	78,555人
男	37,985人
女	40,570人
世帯数	34,343世帯
高齢化率	31.6%

産業別就業人口

第一次産業	901人	構成比	2.4%
第二次産業	12,101人	構成比	32.4%
第三次産業	23,443人	構成比	62.7%
分類不能	955人	構成比	2.6%

合計 37,400人

議員定数 18名

議員報酬等	議長	553,000円
	副議長	476,000円
	議員	437,000円
	市長	900,000円
	副市長	690,000円
	教育長	578,000円

＜行政視察項目概要＞

名張市福祉子ども部、産業部

農福連携の取り組みについて

身体障害者手帳交付等（令和元年4月1日現在・18歳以上）

○ 身体障害者手帳交付者

1級（920人）、2級（471人）、3級（633人）、4級（899人）、
5級（186人）、6級（264人） 合計 3,373人

○ 療育手帳交付者

A（277人） B（474人） 合計 751人

○ 精神障害者手帳

1級（74人）、2級（525人）、3級（194人） 合計 793人

名張市の農業

農家の経営耕作面積 858ha 内水稻作付 648ha

農家戸数 1,294戸（販売農家824戸、自給的農家470戸）

名張市農業マスター プラン・名張市障害福祉計画

○ 名張市農業マスター プラン（2018-2027年）

【基本理念】 名張市の特色をいかした農協・農村の新たな価値創造

- (1) 多彩な扱い手が活躍する「なばり農業」
- (2) 価値の高い農産物づくりを目指す「なばり農業」
- (3) 市民と交流し、他分野と連携する「なばり農業」

※ 福祉分野、農業分野それぞれの資源を有効に活用して連携し、障害者や高齢者の一層の社会参加や生きがいづくりの取り組みを推進する

○ 名張市障害者福祉計画（2018-2020年）

【基本理念】 ライフステージの全ての段階において全人間的復権を目指すリハビリテーションと、障がいのある人がない人と同等に生活し活動する共生社会を目指すノーマライゼーション（障害者などか地域で普通の生活を営むことを当然とする基本的な考え方）

- (1) 人権尊重を根ざした障害者の自立性の確立
- (2) すべての市民が安心して平等に暮らせる地域社会づくり
- (3) 市民全員の参加によるノーマライゼーションの実現

農福連携の取り組み（名張市障害者アグリ雇用推進協議会）

★ 農業分野における障害者雇用（就労）を目指し、農業、福祉、特別支援学校等の関係者及び行政が連携し、国庫補助を受け、平成21年2月に設立した。

当初の3年間は、国庫補助事業として取り組み、その後、継続の必要性が高いことから市の委託事業として取り組んでいる。

障がいのある人が、社会を構成する人として、自立した生活を営むために必要な人を農業を通じて学び、スキルアップ（技能・腕前を上げること）の訓練をするとともに、障害のない人においても、この活動に参加し、生害のある人もない人もお互いに人生を分かれ合い、重ねる合わせること（ライフシェアリング）により、誰もが共に、生き生きと暮らすことができる地域づくり、共生社会を目指す取り組みを行っている。

★ 構成団体

- ・ 農業団体 伊賀ふるさと農協、名張市農業経営者クラブ、日本園芸福祉普及協会
- ・ 福祉関係 名張育成会（障害者施設事業所）、名張市手をつなぐ育成会、名張市精神障礙者家族会、名張市身体障害者互助会
- ・ 学識教育関係 桃山角印教育大学名誉教授、県立特別支援学校伊賀つばさ学園
- ・ 地域 美箕まちづくり協議会ビジョン委員会
- ・ 行政関係 伊賀地域農業改良普及センター、名張市（福祉子ども部、産業部）、名張市農業委員会

名張市障害者アグリ雇用推進協議会の理念と取り組み

【理念】 農業者の「労働力の確保」というニーズと障害者の「就労先の確保」というニーズを結びつけ、障害者が農業で就労することによって農業の活性化につなげる。



協議会の活動を啓発し、農家や障害者、市民へ積極的な参加を呼びかけ

名張市障害者人材センターの活動記録

年度別の相談件数（当事者・家族・その他）

年度	開設日数	来所	電話	計	平均/日	訪問/連絡
H26	244日	300	73	373	1.5	418
H27	243日	303	163	466	1.9	460
H28	243日	333	247	580	2.4	465
H29	244日	301	323	624	2.5	590
H30	244日	258	495	753	3.1	5908

年度別就労者数

年度	就労者数
H26	13人
H27	18人
H28	13人
H29	16人
H30	18人

名張市障害者アグリ雇用推進協議会の取り組み実績

年度別の相談件数（当事者・家族・その他）

年度	実習生	ジョブトレーナー	一般事業所	A型作業所
H26	41人	33人	2	3
H27	81人	81人	2	13
H28	71人	68人	1	4
H29	96人	113人	2	1
H30	107人	130人	1	2

年度別就労者数

年度	ジョブトレーナー 登録者数	ジョブトレーナー 養成講座受講者数	実習生受入協力農家数
H26	46人	不実施	17人
H27	65人	36人	21人
H28	78人	34人	23人
H29	78人	台風で中止	26人
H30	84人	14人	26人

<行政調査の感想>

当初、名張市の農福連携は農が中心ではなく、福祉が中心の取り組みで、シルバーアイテムセンターと同じ対応と形態で始まったようだ。

しかし、3年間の国庫補助事業として「障害者アグリ雇用推進事業」が始まったが、継続の必要性が高いと判断して、国庫補助事業終了後は、市の委託事業として取組んでいた。

名張市障害者アグリ雇用推進協議会に目標はなく、今のままでやれる範囲で活動していた。

A型とB型事業所から一般事業所に就労することが本来の目的だが、そういう障害者はA型、B型事業所のエースなので、事業所側は一般事業所への就労になることで、事業所の効率化や儲けるエースがいなくなるという問題があり、なかなか一般事業所への就労につながっていないようだ。

ボランティアの方々も多くいるが、実働しているボランティアは少なかった。

ただ、名張市が障害者雇用に行政が関わっていることに、十和田市も障害がある人もない人も平等に生活し活動する「共生社会」を目指す行政を、より推進する取り組みが必要だと感じた。

民生福祉常任委員会 視察報告書

櫻田百合子

日 時 令和 1 年 7 月 24 日(木) 14:15~15:45

視 察 先 大阪市 八尾市立病院

視察項目 八尾市立病院の経営健全化について

《経営形態の見直しの経緯》

●わが国で最初の運営型の PFI 事業を導入

- 民間のノウハウを活用し効果的に事業を行う …
- ・医療サービスの向上
 - ・患者サービスの向上
 - ・コストの削減

契約相手 … 八尾医療 PFI 株式会社

期 間 … 第 1 期 契約期間 平成 16 年 3 月 26 日～平成 31 年 3 月 31 日
第 2 期 契約期間 平成 31 年 3 月 25 日～令和 16 年 3 月 31 日

PFI 事業効果

- 1.長期契約 … 協力企業の職員の業務の習熟、知見の蓄積
- 2.性能発注 … 環境変化への迅速な対応、効率的な業務遂行
- 3.包括発注 … 窓口一本化による業務間の企業調整
- 4.パートナーシップの構築 … PFI 事業者が病院の一部門として意識、信頼関係構築
- 5.当院職員の本来業務への専念 … 維持管理・運営業務にかかる業務の軽減

●平成 21 年 4 月

地方公営企業法の全部適用への移行 … 管理者の設置(管理者への広範な権限の付与)

《医師確保に向けた取組み》

1. 院内保育ルームの開設(平成 21 年 3 月) 女性医師が働く環境の整備
2. 外部講師派遣許可(平成 21 年 4 月)地域医療への貢献等を考慮して兼業を許可
3. 医局拡張工事の実施(平成 22 年 3 月・平成 27 年 8 月)医師の働きやすい職場環境の整備
4. 医師人材紹介会社の活用(平成 27 年 3 月)不足する診療科医師の確保

《成 果》八尾病院からのコメント

・新病院開院依頼、特に勤務医不足により施設の機能を十分に発揮できず、一時は 20 億円を超える単年度純損失を計上した。このような中で、幹部職員のリーダーシップのもと、「医療の質の向上」と「健全経営」の二兎を追うという方針を立て、必要なスタッフの採用、勤務環境の整備を行いながら、がん診療を中心に大阪市内の大病院に負けない専門的な医療サービスの提供をめざして職員一丸となって取り組んだことが、平成 21 年度からの 6 年間で 30 億円を超える医業収益の増加につながったと考える。

《所 感》

八尾病からコメントにもあるように、全国的に医師不足にある現状にどう対策を取ったのか興味があった。医師の働きやすい環境整備や兼業許可、医師人材紹介会社の活用などが行われたようだが、当市でも行われているように思う。少し感じたのが、職員の意識改革へ向けた取組みについて。医師に対しては、収益に応じた診療手当を支給、また、認定看護師にも手当を創設するなど、しっかりと職員の意志向上について取り組まれている。

「医療の質の向上」と「健全経営」の二兎を追う方針を打ち立てた際の、幹部職員のリーダーシップも大きいと感じた。市民とのコミュニケーションをより多く取る事に努め、病院の活動や医療機能を積極的に PR することにより評価・信頼を向上させ、紹介患者の増加や新入院患者の増加をもたらし、病院職員のモチベーションの向上にもつなげたという事もあり、PFI 事業の成功例といわれているにもかかわらず「医師確保」「医療の質の向上と健全経営」は引き続き重要な課題としてあげている。当市も何か一つでも真似をして取り組むべきだと思った

日 時 令和 1 年 7 月 25 日(木) 13:30~15:30

視 察 先 三重県 名張市

視察項目 名張市農福連携(障害者アグリ雇用促進事業)について

《協議会設立の経緯》

- ・年々減少傾向にある農業者の「労働力の確保」というニーズと障害者の「就労先の確保」というニーズを結び付け、障害者が農業で就労することによって農業の活性化につなげることを理念に取り組む
- ・名張市農業マスタープラン … 多彩な担い手が活躍する“なばり農業”
- ・名張市障害福祉計画 … 障害のある人がない人と同等に生活し活動する共生社会を目指す

《取り組みの概要》

- 農業・福祉・特別支援学校等の関係者及び行政が連携し、国庫補助金を受け「名張市障害者アグリ雇用推進協議会」を平成 21 年 2 月に設立

↓

当初の 3 年間は、国庫補助事業として取り組み、その後、継続の必要性が高いことから市の委託事業として取り組んでいる

●ジョブトレーナーの養成・登録

農園芸で障害者の人が就労体験学習、または就労する際に、障害者の人と共に農園で作業し、障害者の人がより働きやすくなるよう、受け入れ農家と障害者の人(家族を含む)に必要な支援を行う人であるジョブトレーナーを養成して登録し、実際に就農する際、実習訓練に派遣支援している

●障害者人材センターと連携

名張市総合福祉センターは、働きたい障害者を支援するため名張市総合福祉センターふれあい内に平成 20 年 4 月に誕生し関係機関と連携を図りながら就労への支援を行っている

●啓発活動

- ・スキルアップ研修会 … アグリの活動を啓発し、農家や障害者、

・収穫体験イベント

市民へ積極的な参加を呼び掛けている

《所 感》

当市でも、農福連携の取り組みとして、就労モデル実証が行われているが、個人によって難易度が違い、特に農繁期などでの就労は難しいなどの声もある。しかし、障害者の方達だけではなく、ひきこもり、8050問題などは社会問題となっている現状で、農家と繋ぐジョブトレーナーの養成は今後、取り入れて、雇用に繋げられればいいと感じた

委員会行政視察報告書

委員会名	民生福祉常任委員会																	
活 動 委 員 名																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; height: 100px;"> <tr><td style="width: 25%;">堰野端展雄</td><td style="width: 50%;"></td><td style="width: 25%;"></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> </table>				堰野端展雄														
堰野端展雄																		
経 費 区 分																		
1 研修旅費	2 自動車借上料	3 議長交際費	一人当たりの費用															
期 間 (年月日)																		
視察事項	1、市立病院の経営健全化について																	
	2、農福連携の取組みについて																	
視察先	大阪府 八尾市																	
	三重県 名張市																	
内容及び成果																		
<p>1、市立病院の経営健全化について</p> <p>まずは、JR久宝寺駅から市立病院までの約5分の距離、道路の片側は、歯科医、内科医など全て個人病院ばかり。道路の反対側も全てではないが病院が立ち並んでいた。こんな光景は見たことがない。驚きながら市立病院に到着（交通機関の影響で30分ほどの遅刻）。時間がない中、駆け足での調査視察となつたが、ここでも驚きの連続であった。</p> <p>平成16年に新病院開院。この時に日本で初めて運営型のPFI事業を導入。これは、新病院の施設の維持管理・運営について、効率的効果的な手法がないかを検討する中、PFI事業の採否の可能性を検討、運営のみのPFI事業でも事業が成立すると判断し導入したこと。まず、このPFI事業が運営のみで成立するとの発想に驚き。ここではあえてPFI事業の説明は割愛するが、初めて聞く導入方法であった。</p> <p>そして、平成21年地方公営企業法の全部適用へ移行（当市立病院は平成22年全適へ）。全適の効果を最大限發揮するためには現場責任者である病院事業管理者により、現場に即した迅速な意思決定を確実に進める必要があり、市長部局ともその認識を共有し進めた結果、市長を先頭に市長部局の理解を得、現場の意思決定に基づき、事業の推進ができる環境が確保できているという。全適の場合、事業管理者の手腕、市長部局との共通</p>																		

※視察報告書の充実を図るため、視察時の質疑応答事項等も記載してください。視察者個々の所感は別途作成し添付してください。

認識など難しい部分がある中で、それをクリアしている環境にあることは讃嘆させられた。

このように、PFI事業、全適を経て平成23年から7年連続で黒字決算を達成。PFI事業の開始当初の収入約67億円が、15年後の平成30年には約145億円と2倍以上となっている。確かに人口的にみても、26万6千人の八尾市と6万1千の当市と安易に比較はされないと思う。病院の立地的優位、近接する大学病院との連携、それに伴う医師の充足など恵まれている点は多々あると思われるが、しかし、独創的なPFI事業の導入や全適の効果を最大限発揮する環境を整えているからこそその結果であろうと私は思う。実際病院側も、現在の収支状況について、医療職が医療行為を行った結果として医業収益を計上できる一方、PFI事業者は病院事業の収益を上げる立場にはない。そのため、黒字の計上が続いている一番の要因は、高度医療の推進による医業収益の向上にあると考えられ、一義的には病院職員の頑張りにあると考えられる。しかし、医療者が高度医療の推進を行うためには、PFI事業者が医業に関わる周辺業務に果たす役割が大きく、PFI事業者との協働・パートナーシップによる取り組みが機能したことでも欠くことができない要因と考えている。よって当院としては、「医療者の充実・医療機能の向上」「全適による現場に即した迅速で柔軟な意思決定」「それを支えるPFI事業者の働き」などのすべての要素が機能的に働いた結果、黒字となっていると考えていること。大変勉強になった視察であった。

ここで一つ、八尾市立病院の病診薬連携の取り組みを紹介したい。

病院が連携すべき対象は、医院（クリニック）や歯科医師のみではなく、薬局も当然含まれるものであり、導入の可能性を検討し、平成24年に導入。当時としては先進的な取り組みであり、薬局側の調剤時にデータを参照することで、アレルギー副作用情報の把握やお薬指導等にも活用できると好評で、現在はトレーシングレポートなど双方向に情報のやりとりを行っていること。当院（十和田市立中央病院）でも行われている病診連携はよく聞くが、病診薬連携は聞いたことがなく、言われてみればもっともな考え方だと納得させられた。

※注 PFI事業者

八尾市の場合、市立病院のPFI事業を行うために設立された特別目的会社「八尾医療PFI株式会社」が行っている。業務範囲は①建設・設備維持管理業務 ②病院運営業務 ③他の病院運営業務と大きくは3業務であるが、細かくは20業務以上を行っている。

2、名張市 農福連携の取組みについて

名張市の農福連携の取組みは名張市障害者アグリ雇用推進協議会が中心となり進められていた。この協議会の構成団体は、農業関係、福祉関係、学識教育関係、地域、行政関係の様々な団体で構成されている。特筆すべきは、地域団体である美旗まちづくり協議会ビジョン委員会が参加していることだ。当市の地域コミュニティにあたる団体の中にある委員会であるが、ここが中心となり農福連携が進められているのである。

この協議会は、平成21年2月、農業分野における障害者雇用（就労）を目指し、農業、福祉、特別支援学校等の関係者及び行政が連携し、国庫補助を受け設立。3年間は国庫補助事業として取組んだが、補助期間が終了しても継続の必要性が高いとの市長の強い思いから、市の委託事業として取り組まれていた。取組内容は、障害のある人が、社会を構成する人として、自立した生活を営むために必要なことを農業を通じて学び、スキルアップの訓練をするとともに、障害のない人においても、この活動に参加し、障害のある人もない人も互いに人生を分かち合い、重ね合わせること（ライフシェアリング）により、誰もが共に、生き生きと暮らすことのできる地域づくり、共存社会を目指すことであり、特に農業者の「労働力の確保」というニーズと障害者の「就労先の確保」というニーズを結び付け、障害者が農業で就労することによって農業の活性化につなげるとの理念を掲げている。

具体的には、まずはジョブトレーナーを養成し登録をしてもらい、就農実習訓練に派遣しており、現在の登録者数は84名で平成30年度は107名の実習訓練をしている。但し、実際のところ、ジョブトレーナーの登録者数は年々増えているものの、実質的に活動する方は10名ほどで、高齢化もあるが、だんだんにその方々が固定化されてきている現状もあるそうで、今後の課題となっているとのことであった。

いずれにしても、担当者から、障害者と農作業が相性が良いということを改めて聞かされたとき、以前、一般質問で心の病の人が農作業を体験することにより、少しずつではあるが、症状が改善されている例を挙げて、当市でも積極的に農福連携事業を進めるべきであると提言したことがあり、市では調査研究することであった。

農業における労働力不足は切実な問題であり、障害者が農業で就労し、労働力不足が解消され、障害者は独立した生活ができる、少しでも症状等が改善されるなら、いわゆるワインワインの状況が作れるのではないかと改めて思いしらされた視察であった。

民生福祉常任委員会行政視察報告書

戸来 伝

1. 日 時 令和元年 7月 24 日 (水)

2. 場 所 大阪府八尾市

3. 視察項目 「市立病院の経営健全化について」

4. 内容、所感

八尾市では、平成 16 年 5 月に新病院として、現在の場所に開院し、これを機に国内最初の運営型の PFI 事業の運用を開始した。しかし、これだけでは毎年の赤字は解消されず、平成 21 年 4 月に改革元年として、市立病院改革プランを策定し、地方公営企業法の全部適用へ移行した。これを機に、経営責任の明確化と自立性の拡大（人事及び給与等の裁量権の拡大）が図られ、職員の意識改革にもつながり、PFI 事業の効果も相まって、平成 23 年度決算において新病院開院後、初めて単年度黒字を達成した。以降、7 年連続で黒字決算を維持している。同市は、地方公営企業法の全部適用へ移行した後、医師の確保に努め、診療体制を強化したことが大きな要因と分析する。全病床数は 380 床と我が十和田市立中央病院（379 床）とほぼ同数だが、人口や施設規模を比較すると、少ないように感じた。ただし、病床稼働率が平成 30 年度で 91.8% と高水準であり、平均在院日数も 10 日と短縮傾向にあるという。

今後は、医師の確保を最重要課題に据えつつ、スタッフの働き方改革について、非常に頭を悩ませながら取り組んでいるとのことであった。

最後に、施設の一部（薬剤部の注射薬派出システム等機材）を見学させていただいた。

1. 日 時 令和元年 7月 25 日 (木)

2. 場 所 三重県名張市

3. 視察項目 「農福連携（障害者アグリ雇用推進事業）について」

4. 内容、所感

名張市は、人口 3 万人だった時代から、大阪方面へのベッドタウンとして、平成 12 年の 84,000 人をピークに、現在は 78,000 人と余所者が約 5 万人やってきて形成された街である。平成 21 年 2 月に障害者アグリ雇用推進協議会を設立し、3 年間の国庫（雇用創生）補助後、本事業の継続の必要性が高いとの市長（現在 5 期目）判断から現在に至るという。農家と障害者のマッチングは、市職員が障害者人材センターでの調整役を兼務しており、ここまで通常のことと考えるが、特筆すべきは、農家と障害者をつなぎ、実際の農作業も支援する「ジョブトレーナー」の養成・登録が行われている点である。養成研修は、市が年 1 回 2 日間にわたって実施し、平成 30 年度末時点で 84 名の登録、就労・農作業実習受入協力農家数は大規模農家こそないが 26 戸。ジョブトレーナーには、2 時間で一定額の報酬が支払われるそうだが、登録に対して実際に来るのは十数名程度である、そのメンバーも固定化と高齢化が進んでいることが課題とのこと。